

令和7年1月21日

関係機関長および関係各位

京都大学自然科学域防災学系長  
(防災研究所長)

堀 智晴

### 教員の公募について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当研究所は「災害に関する学理の研究及び防災に関する総合研究」を目的とした組織であり、平成22年度より、「自然災害に関する総合防災学の共同利用・共同研究拠点」に認定され、より広範な共同利用・共同研究を推進しております。

このたび、下記の通り教員を公募することになりました。つきましては、ご多用のところ、まことに恐縮ではございますが、関係各位の皆様方にご連絡いただくとともに、適任者の応募についてよろしくお取り計らい下さいますようお願い申し上げます。

なお、京都大学では、教員は教員組織としての学系に所属し、部局は教育研究組織と位置づけられています。

敬具

### 記

1. **職 種**： 准教授
2. **募集人員**： 1名
3. **所 属**： 京都大学自然科学域防災学系
4. **勤務場所**： 京都大学防災研究所  
大気・水研究グループ 気象・流域災害研究部門 耐風構造研究分野  
(所在地：宇治市五ヶ庄)  
大学が在宅勤務を許可又は命じた場合は自宅等
5. **職務内容**：  
建築物を取り巻く環境の変化に応じた強風災害の軽減のために、風速場予測手法、非定常空気力評価および応答解析手法、載荷実験などの耐力評価に関する実験手法を用いて、建築物の被害発生メカニズムの解明および耐風性能向上に資する研究を進める。特に、風速場予測に関して、数値流体シミュレーションを用いた研究を行う。また、研究成果の社会実装を見据え、被害軽減に関する研究の新しい展開に貢献できる人材を求める。教育面では、工学研究科建築学専攻の教育を担当する予定である。
6. **資格等**： 博士の学位を有すること。  
国籍は問わないが、採用後数年以内に日本語でも講義を行えること。

7. **採用予定日**： 選考後、可能な限り早い時期
8. **任 期**： なし
9. **試用期間**： あり（6ヶ月）
10. **勤務形態**： ・専門業務型裁量労働制を選択した場合は、1日7時間45分相当、週38時間45分相当  
・専門業務型裁量労働制を選択しない場合は、週5日8:30～17:15勤務（休憩12:00～13:00）  
・超過勤務を命じる場合あり  
・休日：土・日曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日、年末年始、創立記念日
11. **給与・手当等**： 本学支給基準に基づき支給
12. **社会保険**： 文部科学省共済組合、厚生年金、雇用保険、及び労災保険に加入
13. **応募方法**：  
次の(1)～(6)各一式の書類を封入の上封筒の表に「教員応募書類在中」と朱書し、書類提出先へ書留扱いにて郵送、または持参してください。電子メールやインターネットを通じた申請は受理いたしません。
- (1) 履歴書
  - (2) 研究業績一覧（査読付き論文とその他の論文、著書、解説、報告などに分けしたもの）
  - (3) 主要論文別刷（コピー可）5編
  - (4) 研究業績の概要（A4用紙2ページ以内）
  - (5) 今後の研究計画及び抱負（A4用紙2ページ以内（説明図の利用可）。これまでの実績を踏まえてどのような研究を行うか、応募者の考えを示すこと）
  - (6) 2名からの推薦書（推薦書に代えて、応募者について意見を伺える方の氏名と連絡先でも可）
14. **書類提出先**：  
〒611-0011 宇治市五ヶ庄 京都大学防災研究所担当事務室 気付  
気象・流域災害研究部門 耐風構造研究分野 准教授候補者選考調査委員会 宛
15. **応募締切**： 令和7年3月21日（金）17時【必着】
16. **選考方法**： 書類選考のうえ、必要に応じて面接を行います。面接等の詳細は、別途連絡します。
17. **問い合わせ先**：  
気象・流域災害研究部門 耐風構造研究分野 准教授候補者選考調査委員会 宛  
e-mail: apply\_staff[at]dpri.kyoto-u.ac.jp （‘at’を@に置き換えてください）  
（電子メールに限ります）
18. **その他**：  
(1) 応募書類に含まれる個人情報は、選考および採用以外の目的には使用しません。なお、応募書類はお返ししませんので、あらかじめご了承ください。  
(2) 京都大学は男女共同参画を推進しています。多数の女性研究者の積極的な応募を期待

しています。本学における男女共同参画推進施策の一環として、「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（男女雇用機会均等法）」第8条の規定に基づき、選考において評価が同等である場合は、女性を優先して採用します。

- (3) 研究業績の評価に関しては、出産・育児・介護等で研究活動を休止した期間（ブランク期間）の影響を考慮します。ブランク期間がある場合は、研究業績一覧の最後に記載してください。
- (4) 京都大学では、すべてのキャンパスにおいて屋内での喫煙を禁止し、屋外では、喫煙場所に指定された場所を除き、喫煙を禁止するなど、受動喫煙の防止を図っています。
- (5) 10. および11. の詳細は下記 web ページ「国立大学法人京都大学就業規則一覧」をご覧ください。<https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/organization/kisoku/kichiran.html>

## 気象・流域災害研究部門の概要

### 1. 研究目的及び研究内容の概要

気象・流域災害研究部門は、山地から沿岸域および都市域など大気・森林・河川・海と人間活動圏が接し交じり合う領域で生じる様々な自然現象およびそれらに起因する被害の発現機構の解明と予測から、建築物・構造物の設計法など具体的な制御方策に至るまでの研究を通じて、風水害・土砂災害・津波災害などの防止・軽減を図ることを研究目的としている。特に、顕著な気象や循環異常の発現機構や予測可能性、強風被害メカニズムの解明やリスク評価および低減、流砂系における土砂動態や土石流の発生予測及びその対策、都市域での地震・津波等に伴う複合災害の予測と対策技術の開発、並びに河川・海岸域の水災現象の実験及び観測に関する基礎的な研究を、5分野で連携しつつ進めている。

### 災害気候研究分野

大気組成、海洋・大気循環などの変動による異常気象・異常天候の発現過程や予測可能性、気候変動の実態とその機構を解明することを目指し、観測・モデル・データ同化手法の開発、大循環モデルや領域モデルなどを用いた数値実験、長期再解析及び現業アンサンブル数値天気予報の解析などにより研究を進めている。

### 耐風構造研究分野

台風や竜巻などの強風による災害リスクの低減のために、強風被害の発生メカニズムの解明と被害予測手法の確立、強風災害に強い建築構造物を設計するための合理的な耐風設計法の提案、強風リスク分析手法の高度化による効果的な被害軽減対策の立案などの研究を、観測、実験、数値シミュレーション、災害調査などによって実施している。さらに、社会的な意思決定支援への貢献も研究ビジョンと位置づけ、研究を進めている。

### 流砂・砂防研究分野

流域における土砂生産流出現象を個々の現象としてだけでなく、流砂系全体の現象として捉え、流域一貫した土砂動態の解明と予測手法の開発を推進する。また、地球温暖化が流域の土砂動態や森林の土砂災害に及ぼす影響について検討する。山地、河川、海岸、都市における様々な土砂

災害の防止軽減策の開発、流砂系全体を通して治水と環境の両面に適切な土砂環境を創造する手法および安全な土砂流出を把握して制御する手法の開発を行うとともに、長期的に見た流域の土砂環境の変化などについて検討する。

### 都市震水災防御研究分野

高度化・多層化した都市域での水害・地震・津波など多様な災害事象に対する安全性の評価、およびそうした事象への工学的な対策技術の開発を目的とした研究を推進する。都市域および施設構造物に対する津波の作用、複合災害・2次災害の予測とメカニズムの解明ならびに災害防止・低減のため、流体・構造連成力学系の動的挙動の実験的／数値的評価法の開発、災害時の極端事象に対する構造物の設計法、および都市施設の災害に対する性能評価と維持管理に関する問題を扱う。

### 水災先端計測研究分野

実験および観測を通じて、河川・河口・沿岸域における水災害の発生機構とその防止軽減策を扱う。河床変動や海浜変形を伴う土砂輸送機構、風波場の乱れと波の相互作用、気候変動問題に関わる大気・水のガス交換現象のモデル化、河道植生の流れ特性と樹林化過程、流木・沈木の輸送動態の特性評価と捕捉技術、津波や洪水の流体力評価の研究を行っている。さらにこれらの諸問題をブレイクスルーする高度な水理計測手法の開発を進めている。

## 2. 現在の教員構成 (2025年1月1日現在)

	【教授】	【准教授】	【助教】
災害気候研究分野	榎本 剛	吉田 聡	井口 敬雄
耐風構造研究分野	西嶋 一欽	(今回公募)	(空席)
流砂・砂防研究分野	中谷 加奈	山野井一輝	(空席)
都市震水災防御研究分野	五十嵐 晃	米山 望	
水災先端計測研究分野	山上 路生		(空席)

なお、当研究部門は、気候変動適応研究センター、水資源環境研究センターとともに大気・水研究グループを構成し、地球環境の変化を見据えた大気・水に関わる災害の防止と軽減ならびに水環境の保全に関する研究を推進しています。詳しくは、京都大学防災研究所のホームページ <https://www.dpri.kyoto-u.ac.jp> をご参照下さい。

### 共同利用・共同研究拠点について

防災研究所は、大学の枠を超えて、大型の研究設備や大量の資料・データ等を全国の研究者が利用し、共同研究を行う全国共同利用研究所として、共同利用や共同研究を推進してきました。平成20年7月に創設された、文部科学大臣による「共同利用・共同研究拠点」の認定制度により、平成22年度からは、新たに「自然災害に関する総合防災学の共同利用・共同研究拠点」として共同利用・共同研究を推進しています。